VOL.009

BUSINESS SUCCESION & FINANCE

NEWS LETTER

自社株の「株価引き下げ」テクニック



持株会社（HD）化による株価抑制効果と、組織再編税制

9月は中間決算を迎える企業もあり、組織再編を検討するのに適した時期です。
利益が出すぎて株価が高止まりしている優良企業にとって、最も効果的な対策の一つが「持株会社（ホールディングス）化」です。

POINT1 持株会社（HD）化の仕組み

簡単に言うと、「親会社（HD会社）」を新設し、
そのHDが「今の会社（事業会社）」の株式を持つ形にします。
社長は事業会社の株式ではなく、HD会社の株式を持つことになります。

■ 新設後の会社の仕組み（イメージ）



POINT2 なぜ株価が下がるのか？

HD化の手法として、銀行から借入を行って事業会社の株式を買い取る（または株式交換を行う）方法があります。株式を買い取る場合、HD会社は多額の借入金を負うことになるため、純資産が圧縮され、HD会社自体の株価は低く抑えられます。
また、類似業種比準価額の計算においても、HD会社が複数の事業を持つことで業種目を変えたり、特定の要素を引き下げたりする効果が期待できます。
株式交換を行う場合、HD会社では借入がないため、株式交換以後の子会社（今の会社）株式の上昇を抑制できることになります。結果として、社長が保有する資産（HD株式）の相続税評価額を大幅に下げることが可能になります（株式交換の場合、工夫が必要）。

> 国税庁が令和8年4月から毎月公開している有識者会議（自社株評価ルールの改正に向けての議論）の内容が実現されれば、ホールディングス化による税メリットは損なわれる事になります。
> 新聞報道では令和10年1月1日からの適用が予想されております。その点、ご留意ください。

POINT3 メリットは税金だけではない

- 経営効率化：複数事業を分社化することで、部門ごとの採算が明確になる。
- 後継者育成：子会社の社長を任せることで、次期経営者としての経験を積ませることができる。
- M&Aの準備：不採算事業だけを切り離して売却するなど、出口戦略が立てやすくなる。

ただし、HD化にはコストもかかりますし、組織再編税制の複雑な要件をクリアしないと課税されるリスクもあります。高度な専門知識が必要な分野ですので、税理士へ依頼し、まずはシミュレーションから始めましょう。

WORK 今月のアクション

1. 「持株会社化」によって株価がどれくらい下がるか、税理士へ簡易シミュレーションを依頼する。
2. 将来的に分社化できそうな事業部門があるか検討する
3. 銀行に「HD化を検討している」と伝え、反応（融資姿勢）を見る。



後悔しない相続・事業承継の専門家
認定経営革新等支援機関
「税理士澤田悟吏事務所」

代表税理士
澤田　悟吏

29歳で税理士試験に合格し、国内・国際系の会計事務所勤務を経て34歳で独立。池袋に個人事務所を構え、勤務時代に得た様々なジャンルの税務経験を基に財務・税務の両面から依頼者の方々をサポートしている。

相続・事業承継も得意分野として、相続・事業承継に関する相談会等を多数開催しながら、地主、資産家や経営者の方に向けて相続税試算や対策案の検討など、後悔しない相続・事業承継のための生前における現状把握及び対策の必要性を発信し続けている。